

他出子の訪問の社会的効果とその条件

—— 山村における人口流出と社会階層, 地域労働市場の関係 ——

上 野 淳 子

キーワード：他出子，山村，社会階層，地域労働市場

1. 問題の所在¹⁾

1-1. 過疎地域の活性化と「他出子」

この数十年、日本の過疎地域は人口減少と高齢化に悩まされてきた。とりわけ山村ではその不利な立地条件ゆえに状況は深刻であり、地域の産業基盤の崩壊、集落の共同活動の機能低下、田畑の耕作放棄や山林の管理不全、買い物や通院などの生活上の困難など、社会レベルから個人レベルに至るまで問題が山積している。「限界集落」（大野 2005）や「消滅可能性都市」（増田 2014）といった言葉が耳目を集める以前から、過疎化が進む地域では地域活性化のためのさまざまな対策が講じられてきた。そのなかで持続可能な地域づくりの担い手として近年注目されているのが、親を集落に残して転出した子ども（以下、「他出子」と呼ぶ）である。本論では、静岡県浜松市天竜区の佐久間町における調査をもとに、「限界」化する山村において、他出子の訪問がいかなる効果をもつか、その効果が発揮される条件は何かを解明する。

日本の過疎地域における地域活性化策は 1990 年代頃から 2 つの面で変化

1) 本論は、上野（2015）に加筆修正したものである。

した。第一に、ハード中心の政策からソフトを含めた政策へのシフトである。1980年代までの山村に対する政策は、交通網や生活環境施設の整備、産業振興に投資することで山村の不利な状況を改善し、都市との格差縮小を目指してきた。1980年代までの過疎地域対策の事業費の約5割を交通通信情報網の整備事業費が占める（国土交通省 2011）。道路工事などの公共事業により、過疎地域の地理的条件の改善と雇用創出をはかることが狙いであったが、結果として地方の公共事業依存をもたらし、産業基盤の脆弱化につながった。また、全国的に画一かつハード面の事業が中心であり、集落をとりまく地域構造や集落の社会構成の差異は軽視されてきた。1990年代頃から、人口流出をくいとめるための交通整備・産業振興のハード中心の政策から、高齢化・孤立問題の支援に向けてソフトを含めた政策へとシフトしている。「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」（1993年施行）や「集落支援員」制度（2009年度から全国自治体で導入）もソフト化路線の一環と位置づけられる。第二に、政策の焦点が定住人口の増加から交流人口の増加へとシフトした。観光をつうじた都市住民との交流が農山漁村の活性化につながると期待されており、グリーン・ツーリズムの促進がその典型であろう。1990年代初め頃から農林水産省内にグリーン・ツーリズム研究会が設けられた。1994年には議員立法による「農山漁村余暇活動滞在促進法」が制定され、農林水産省の「広域連携共生・対流等対策交付金」（2007～2010年度）や「賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業」（2008年～）へとつながっている。観光客向けの地場産の加工食品や農村レストランを含めた「6次産業」（小田切 2009）の振興という考え方は、国が推進する交流人口の増加をつうじた地域活性化策と親和的である。政策のソフト化と交流人口の焦点化は相互に関連している。

地域活性化策はハード偏重や実効性のなさに対する批判をうけて変化してきた。現在の問題は、地域活性化の担い手をどう確保するかにある。都市・農村交流や季節移住の促進により地域が活性化されるまでには相当の時間と

労力を要する²⁾。高齢化著しい山村において地域活性化を担う若年・壮年層を見出すことは困難であり、グリーン・ツーリズムのような都市との交流は現実的な対策ではない。むしろ、徳野貞雄が提唱するように、高齢化する集落においては都市部の他出子を活用し、家族の力を集落に再集積する方策が実現可能な打開策となるだろう（徳野 2006, 2010, 2011）。

他出子に関する研究は社会学や農学を中心に蓄積されてきた。しかし、それらは出身集落における高齢の親への福祉的サポート（石阪 2002, 石阪・緑川 2005）や農業の維持（芦田 2010, 久保・糸原 2013, 庄子 2015）といった他出子の役割に関心があり、他出子の出身集落への訪問を規定する社会的要因はあまり研究されてこなかった。本論では、限界化する集落において他出子が担っている役割とあわせて他出子や親の属性を検討し、他出子に期待できる効果とそれが発揮される条件を明らかにする。

1-2. 人口流出と他出子に関する研究

まず、人口流出と廃村に関する地理学の研究と他出家族に関する社会学の先行研究を整理し、本論で分析すべき点を検討する。

山村から都市への人口流出の大きな要因は、就業機会と所得の格差にあることは明かである。しかし、労働市場への近接性によって人口流出の程度は左右される。兼業化することで多様な収入源を得ることができるため、通勤兼業可能地帯であるか否かは、農業基盤の充実と並んで、「いえ」が存続するための重要な要件になっている（永野 2007: 168）。山村に近接する労働市場が発達していれば、人口流出は抑制され得る。岡橋秀典（1981）は地域労働市場の発達度合いに応じて、山村住民の就業構造と人口流出が異なることを見出した。地帯類型（西日本型／東北・関東型／中間型）と地域労働

2) 農村活性化の成功事例として小田切（2009）があげる高知県馬路村は、衰退する林業からの転換を模索して、1960年代にゆず栽培を開始した。現在の主力ブランド「ごっくん馬路村」の販売開始は1989年からであり、ゆずのマーケティングとブランド化に20年以上を費やしている。

市場の発達度合いを組み合わせ、日本全国を5類型（①北海道、近畿南部、四国、九州／②東北／③中国／④東海、北陸・東山／⑤近畿北部、東京）に分けて検討した結果、①から⑤の類型に移るにつれ、地域労働市場は重層化・広域化し、山村住民の就業機会は多様化し、人口減少が抑えられる（岡橋 1981：28）。山村をとりまく地域労働市場の発達、換言すれば地方都市の成長が就業機会の拡大をもたらし、山村の人口減少が抑制される可能性があることを示している。

隣接する労働市場の存在は、集落内の人口にとっただけでなく、他出する家族にとっても重要である。京都府伊根町の調査（鯉坂 2011）や広島県作木町の調査（鯉坂 1992, 秋葉ほか 1998, 石阪 2002, 秋葉 2010）においては、他出子の多くが近接する大都市に居住しており、他出子は頻繁に帰郷して高齢化した親世代の生活を支援していることが指摘されている。他方で、東北においては地域の核となる都市が遅れて発達したことから、子世代の転出先として隣接都市よりも遠方の関東圏が選ばれる傾向が強く、家族員は分散している（山下・山口 2008：242, 255）。遠方に居住する他出子は集落に帰郷して親を支援することが困難であり、最終的に高齢の親は都市に住む家族のもとへ引き取られるか、施設を利用することになり、集落を離れざるを得ない。山村をとりまく地域労働市場の発達度合いが家族の転出先を左右し、間接的に集落に残る親世代の先行きを規定すると推測される。

また、流出人口の階層は集落の存続に大きく影響する。丹後半島の山間地域の離村世帯を分析した坂口慶治（1966）は縮小離村と廃村化離村を区別した上で、それぞれの階層的特徴が異なることを見出した。居住域や集落規模の縮小が顕著な3つの時期において、明治40～大正10年頃（A）および昭和3～8年頃（B）の離村世帯と昭和27年以降（C）のそれとの間には階層的な逆転現象があり、前者が下層の脱落（生活破綻）型離村、後者が中核層の計画離村を特徴とする。A、B期には離村世帯の階層性が明瞭であるが、C期には中核層の先駆的離村によって雪崩的な同調離村を惹起し、僅かに極

貧層を残す程度で、階層性が不明瞭となる（坂口 1966：636）。下層の離村は集落規模の縮小をもたらすだけだが、中核層の離村は集落の存立基盤を揺るがし、廃村につながる。

さらに、地理的な隔絶性と離村の階層性、耕地の荒廃には関連がある。坂口（1975）によれば、隔絶性の大きな地域では生活の利便を志向する上層の離村が先行し、近距離転居・通耕型離村が多い。上層先行型の近距離離村の場合には、耕地保留離村が多くなり、戸数の減少が残留農家の資産拡大につながらず、むしろ徐々に耕地荒廃を進行させて、廃村化を促進することになる（坂口 1975：37）。

まとめると、地域労働市場を含めた生活の諸機会へのアクセスが、人口減少の量のみならず、離村の階層性を規定する。上層ないし中核層の離村が廃村化を促進することから、階層分化が顕著な集落では上層／中核層の離村を押しとどめることが重要であると言えよう。ただし、坂口の分析は「挙家離村」を前提としており、世帯員減少による人口減少が続く現代において流出人口、すなわち他出家族の階層性がいかなる影響をもつかを検討する必要がある。

では、他出子にはどのような効果が期待されるか。他出子は、各家の生活要件の充足だけでなく、集落の祭りや会合などに関わることで地域の存続・再生をも可能にするのか（徳野 2011, 徳野・柏尾 2014, 徳野 2015）。それとも親世代の生活の安定にとどまるのか。他出子に関する社会学の調査では、高齢者世帯における役割の重要性が指摘されている。都市に移住した家族員は集落内の家族と緊密な関係を維持している。特に高齢者世帯においては、他出子が頻繁に帰郷しており、他出子のサポートが高齢者の生活維持につながっている（鯉坂 1992, 2009, 2011, 秋葉 2010）。集落内の家族の生活サポートを含めて、他出子がどのような役割を担っているかを見て行く必要があるだろう。

1-3. 調査対象地域と分析の方法

本論では、事例として静岡県の中西の山間部に位置する佐久間町を取り上げる。佐久間町は、2005年7月に浜松市を含む12市町村の合併によって、現在は浜松市天竜区佐久間町となっている³⁾。町の面積の9割を林野が占めており、1950年代頃までは林業と農業が主産業であった。1953年から開始した佐久間ダム建設にともなって町の経済は活気づいたが、わずか3年で工事は終了し、人口は1955年の26,671人をピークに一貫して減少している。2010年の国勢調査によれば、佐久間町の人口は4,549人、世帯数は1,986世帯である。高齢化は深刻で2010年の時点で51.4%に達している。

分析に際しては、佐久間町住民を対象とした質問紙調査のデータと、山間部に位置するX集落およびZ集落の全世帯を対象とした質問紙調査のデータ、両集落で収集した文書等の資料を用いる⁴⁾。まず、佐久間町住民を対象とした質問紙調査のデータを用いて、(1)子や親の移住に影響を与える要因を検討する。さらに、限界集落における他出子の効果を検討するために、(2)他出子が集落内で担っている役割、(3)集落内の社会構成や周辺都市が与える影響を分析する。これにより、他出子にどのような効果を期待できるか、親の生活安定にとどまるか、イエの維持や集落の維持・再生まで期待できるかを検討する。同時に、他出子の効果が発揮される条件を明らかにする。

佐久間町住民に対する質問紙調査は2009年12月から2010年1月にかけて実施され、自記式の質問紙を郵送により配布・回収した⁵⁾。調査対象者は旧佐久間町内在住の男女4,397人から、選挙人名簿をもとに満20歳から89歳の700人を等間隔法で無作為に抽出した。有効回収数は386、有効回収率

3) 浜松市の合併の経緯や佐久間町への影響については丸山（2015）に詳しい。

4) これらの調査は、山村福祉研究会の相川陽一、石田光規、高木寛之、仁平典宏、丸山真央、三田泰雅の各氏と共同で実施した。

5) 佐久間町住民に対する質問紙調査は滋賀県立大学人間文化学部研究費（科研費間接経費）、日本学術振興会科学研究費補助金の助成を受けて実施された。調査の概要と分析については、丸山・石田・上野（2013, 2014 a, 2014 b, 2015）を参照されたい。

は 55.1% である。

佐久間町の山間部における集落調査は、集落の全世帯を対象とする質問紙調査であり、2010 年 9 月に佐久間町の 3 集落に対して実施した。調査員が自宅を訪問し、他記式の質問紙を用いて面接調査を行った。回答は原則として世帯主にお願ひし、不可能な場合は世帯主の配偶者に回答してもらった。有効回収率は 100% である。本論の分析においては、全戸調査を行った 3 集落のうち X 集落（調査時点で 17 世帯、31 人居住）および Z 集落（12 世帯、30 人）を取り上げる。両集落は、林野率が 9 割を超える山間部に位置し、高齢化率は 5 割を超える。大野晃は「限界集落」を「65 歳以上の高齢者が集落人口の 50% を超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」と定義している（大野 2005：22-23）。高齢化率だけみれば X 集落と Z 集落は「限界集落」と言えるが、祭礼や寄合などの集落の共同活動は比較的維持されている。全戸調査で質問した項目のうち、家族構成、他出した家族の転出先と訪問頻度、訪問の目的、今後の見通しに関する調査結果を分析に用いる。

2 転出した集落住民：残る家、出て行く子

2-1. 経済的資源と移住

本論の分析では、集落に残った老親世代と子世代の動向を検討するため、佐久間町住民への質問紙調査データのうち、60 歳以上の回答者に限定して分析を行う。

集落に住む親にとって子どもが近くに住んでいることは安心材料になる。ここでは、回答者の子ども達のなかで一番近くに住む子について、その居住地にどのような要因が影響するかを確認する。一番近くに住む子の居住地については、世帯年収、資産額が影響する一方で、家の流入時期や集落の地理的な条件（佐久間町の中心部からの時間距離）の影響はみられなかった。世帯年収が高くなるほど同居または敷地内に居住する比率が高いが、これはむ

しろ、同居する子どもの年収が世帯に組み込まれることで世帯年収が高くなった結果といえるだろう（図1）。また、世帯年収が低いほど佐久間町内に居住し、世帯年収が高くなるにつれて遠方に住む比率が増加する。さらに、資産額が低いグループで佐久間町内に住む比率が高く、資産額が高くなるほど遠方に住む「その他」の比率が上がる傾向がみられた（図2）。経済的資源の多寡が子どもの転出先をある程度規定し、経済的資源が多いほど遠

図1 世帯年収別にみた一番近くに住む子の居住地

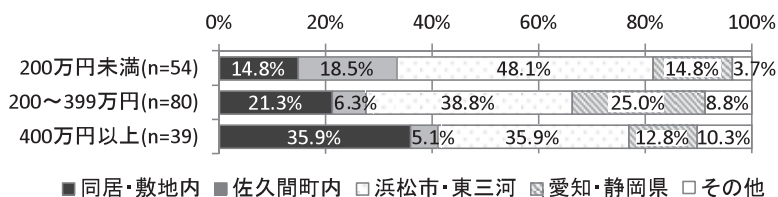


図2 資産額別にみた一番近くに住む子の居住地

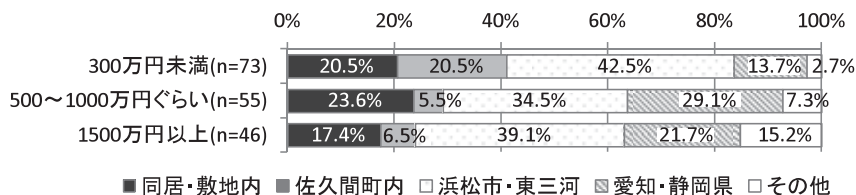
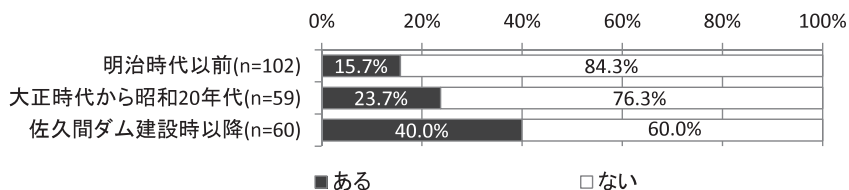


図3 家の流入時期別にみた親の移住意思



距離の移動をする傾向があることが確認された。

子どもではなく親（回答者本人）の移住意思については、資産額や世帯収入、集落の地理的条件との関連がみられなかった一方で、家の流入時期とは有意な関連がみられた。家が佐久間に流入した時期が最近になるほど、移住意思があると答える傾向にある（図3）。移住意思を問う質問であり実際に移住する（した）かどうかは別に考える必要はあるが、家の歴史が親を集落に引き留める役割を果たしていると言えよう。親の移住は家の転出を意味しており、単なる世帯員の転出とは違う意味をもっている。

2-2. 家格と人口流出：どの家が残ったか

次に、X集落における人口流出と階層の関係について見ていこう。X集落は林業で栄えた集落であり、茶業中心のZ集落より集落内の階層差が大きい。分析では、階層をあらわす指標として、1978年時点におけるX集落における世帯の見立割点数を用いる。

1978年時点で見立割点数表に記載された世帯は52世帯である。そのうち、2010年までに38世帯が転出、14世帯が現在も集落内に居住している。1978年以降、3世帯が新たに流入した。見立割点数は1点から350点までのばらつきがあるが、中央値は5点である。低い点数に偏った分布は、収入などの分布によくみられる形である。

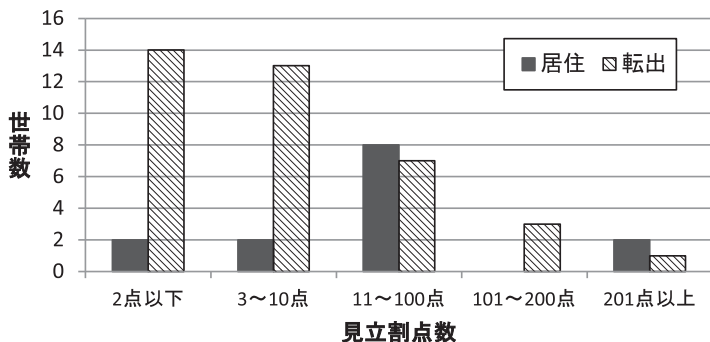
図4からは、見立割点数が低い世帯ほど、転出する傾向があることがわかる。集落から転出した世帯の7割以上が見立割点数10点以下である。反対に、集落内に残った世帯の7割以上は11点以上である。資産があり家格が高い世帯ほど、集落に残る傾向があると言えよう。転出世帯と居住世帯のあいだには顕著な階層差が存在する。

集落内の組ごとに分けた場合、組の存続と残留する世帯の階層との関係がみられた（表1）。XeおよびXfの組は、1978年時点に居住していた世帯のす

べてがいなくなり、消滅した⁶⁾。この2組はXeの山林大地主に雇用されていた世帯で構成されており、山林大地主の没落とともに、その下で働いていた世帯が流出し組の消滅につながった。見立割点数が比較的高い世帯が残っている組では、人口が減少しつつも、組が持ちこたえている。ここから、集落や組のなかで中核的な家が残ることの意義が示唆される。

Z集落における階層と人口流出の関係はどうか。手がかりとして、Z集落

図4 X集落における見立割点数（1978年）と世帯の現状



資料:2010年9月の集落調査およびX集落自治会資料から作成。

表1 X集落の組別にみた見立割点数（1978年）と世帯の現状

	組											総計
	Xa		Xb		Xc		Xd		Xe	Xf	不明	
	居住	転出	居住	転出	居住	転出	居住	転出	転出	転出	転出	
見立割点数												
2点以下		1	1	1	1	3			2		7	16
3~10点		3	1		1	4		2	1	2	1	15
11~100点	1	1	3	1	2		2	2	1	2		15
101~200点		1				1			1			3
201点以上					1		1		1			3
計	1	6	5	2	5	8	3	4	6	4	8	52

資料:2010年9月の集落調査およびX集落自治会資料から作成。

6) Xe組には、最近になって2世帯が流入し、組が復活した。どちらの世帯もX集落とは直接縁がない。

内に1918（大正7）年に建立された『信用組合』記念碑」をみてみよう。この信用組合はZ集落をふくむK村の4集落の有志が出資して設立したものであり、記念碑の裏には出資者および出資額が記されている。記載された個人の出資者は総勢27名、そのうち9名がZ集落在住であった。出資額は、全体では2円から150円までのばらつきがあるが、Z集落に限ると最高額は30円である。出資者は有志でありZ集落のすべての家が碑に記載されているわけではないが、他集落と比べて、Z集落内では経済的に突出した家が多かったことは明らかである。出資者がいる9世帯のうち、現在もZ集落内に居住する家は5世帯、他出した長男が毎週末帰るような「半居住」の1世帯を含めると大半が集落内に残っている（表2）。記念碑建立当時のZ集落の世帯数が不明であるため、記念碑に記載されていない世帯がどれほど流出したかは分からない。拙速な判断は慎むべきであるが、X集落と同様に、Z集落においても古くから集落の中心となってきた世帯が残ることで集落が維持されている可能性は高いだろう。

表2 Z集落における信用組合基金への提供金（1918年）と世帯の現状

世帯コード	提供金	現状
Z1	30円	居住
Z2	30円	居住（住民票は磐田へ）
—	10円	東京へ転出
Z3	5円	居住
Z4	5円	居住
—	2円	天竜区へ転出
Z99	2円	天竜区へ転出、毎週末帰宅。
—	2円	転出
Z5	2円	居住

資料：2010年9月集落調査およびZ集落内の『信用組合』記念碑（1918年）より作成。

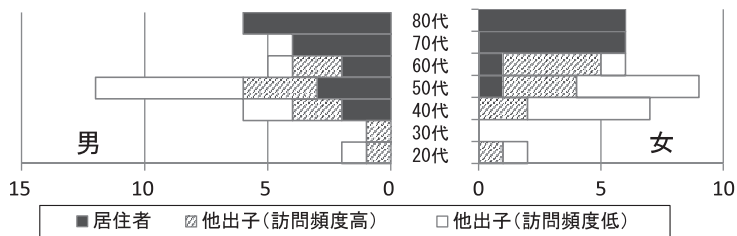
2－3．他出子の年齢構成と転出先、階層

次に集落調査のデータを用いて、集落の居住者と他出子の年齢構成および転出先を確認する（詳細は末尾の参考表1および参考表2を参照）。図5および図6に、各集落の居住者と他出子をあわせた男女別年齢構成を示した。

X集落、Z集落ともに高齢化率が50%以上であるため、居住者は高年齢層に著しく偏っている。図5と図6では、集落の訪問頻度が年3回以下、つまり正月、盆、GWのような季節のあいさつ程度しか帰郷しない他出子を「訪問頻度低」、年4回以上集落を訪問する他出子を「訪問頻度高」に分類した。「訪問頻度高」の他出子を含めても人口ピラミッドの歪みは解消されない。集落再生のためには、このグループの子世代をとりこむだけでは不十分であると言える。

他出子のなかに占める「訪問頻度高」の割合は男女でほとんど差がなく、娘が介護を担う、あるいは長男が親の面倒をみる、という傾向はみられない。

図5 X集落における居住者と他出子の構成 [単位：人]

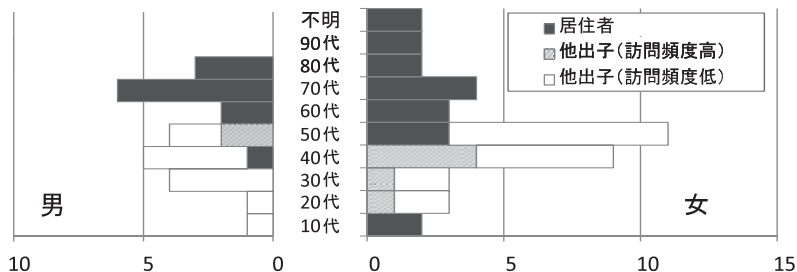


資料:2010年9月集落調査による。

注:他出子(訪問頻度高)=年4回以上の訪問

他出子(訪問頻度低)=年3回以下の訪問

図6 Z集落における居住者と他出子の構成 [単位：人]



資料および注:図5に同じ。

表3 X集落およびZ集落における居住地別の他出子

	X集落		Z集落	
	人数	比率	人数	比率
町内	—	—	1	2.7%
15 km前後	2	4.9%	8	21.6%
30 km前後	23	56.1%	25	67.6%
50 km前後	6	14.6%	1	2.7%
60 km以上	10	24.4%	2	5.4%
計	41	100.0%	37	100.0%

注:

15 km前後=天竜区内および東栄町

30 km前後=静岡県浜松市, 湖西市, 袋井市, 掛川市, 磐田市, 愛知県新城市, 豊橋市, 豊田市, 豊川市

50 km前後=愛知県名古屋市中区, 知立市, 瀬戸市, 犬山市, 岐阜県可児市, 静岡市など

60 km以上=東京都, 千葉県, 横浜市, 宇都宮市, 福井市, 札幌市など

い⁷⁾。また、集落間で比べると、X集落はZ集落より高頻度に訪問する他出子が多いことが分かる。X集落は70歳以上の高齢者が多いことが他出子の頻繁な訪問を促しているのだろう。

では、集落から転出した子世代はどこに居住しているか。他出子の居住地は集落によって顕著な違いがある（表3）。X集落では遠距離移動している他出子の多さが特徴的である。集落から60 km以上離れた遠方の居住者は他出子の24.4%を占め、そのほとんどは東京都や神奈川県などの関東圏に居住する。集落から50 km前後の地域を含めると他出子の約4割は集落から遠い地域に住んでおり、気軽に集落の親世代を訪問することは難しいだろう。X集落に比べて、Z集落の他出子は近接地域に居住する傾向が強い。佐久間町内を含め、天竜区内の居住者は他出子の24.3%を占める。30 km前後の地域の居住者を含めれば、他出子の9割超が集落の近辺に居住している。車で2時間以内の距離に子世代が居住していることは、実際に帰るかは別として、親世代・子世代の双方に安心感をもたらすだろう。

7) Z集落においては「訪問頻度高」の割合が男性より女性で高いが、これは介護を要する高齢夫婦世帯Z9の他出子全員が女性であり、頻繁に訪問しているためである。この世帯を除けば、男女差はみられない。

表4 X集落における子世代の居住地と見立割点数

		見立割点数				総計
		低 20点以下	中 21～37点	高 200点以上	新規 流入	
子 世 代 の 居 住 地	集落内(同居)	2		1		3
	15 km前後	1	1			2
	30 km前後	13	6	4		23
	50 km前後	2	3	1		6
	60 km以遠		5	3	2	10
	計	18	15	9	2	44

資料:2010年9月集落調査およびX集落自治会資料による。

注:居住地の分類については表3の注を参照。

子世代の転出先と階層にはどのような関係があるか。X集落における子世代の居住地と世帯の見立割点数の関係を示したのが表4である。両者の関係は単純ではないが、見立割点数が「中」から「高」のグループで遠距離移動が比較的多いと言えよう。他方で、点数に関わらずX集落の17世帯のうち12世帯で、集落内や近接する地域に居住する子世代が存在している。また、Z集落では、近接地域に居住する子世代が全世帯に少なくとも1人は存在していた。子世代の誰かが集落の近くに住んで親世代をサポートできるように、子世代のなかで役割分担が行われていると考えられる。

3 他出子の訪問目的

集落調査の結果によれば、他出子の訪問目的で最も多いのは親世代の生活支援である。行動に制約が多い老親にかわって、買物や農作業、家の修繕等を他出子たちは担っている。例として高齢単身世帯2世帯と高齢夫婦世帯を比べてみよう。X集落の高齢単身世帯Xb5(女性80代)では、3人の子どもは他出しているが近くに居住しており、かなりの頻度で帰郷している。長男(60代、浜松市内)の夫婦は土日に様子見をかねて、食料品を買って帰ってくる。長女(60代、浜松市内)は休みが不定期であるため、月3～4回の頻度で仕事が休みのときに食料品を買ってくる。また、次男(60代、

静岡県細江町) も月数回訪問する。子ども達の訪問頻度はバラバラであるが、合わせると週の半分近くは子ども達の誰かが、親の様子を見に来ている計算になる。子ども達が食料品や日用雑貨を買ってくるため、本人が買物をする必要はない。同じくX集落の高齢単身世帯Xd3(女性80代)では2男1女のうち、2人はやや遠方に住むが、近くに住む長男(50代、浜松市内)が週1回くらいの頻度で帰郷している。長男は1人ないし夫婦で訪問し、家の修繕、草刈りから猿よけの柵作り、農作業といった体力を要する作業をこなして親をサポートする。この2つの高齢単身世帯と対照的な事例が、Z集落の高齢夫婦世帯Z10(夫80代、妻70代)である。3人の子ども達は全員近くに住んでいるが、訪問はまれである。長女(40代、佐久間町)はたまに野菜をもって様子見に来るが、浜松市内に住む次女(40代)と長男(40代)は盆と正月に帰るくらいである。3つの事例からは、夫婦が健在な場合は他出子はあまり帰郷しないが、高齢単身世帯になると、親の健康状態に関わらず近くに住む子世代が頻繁に訪問し、親の生活を支えていることが分かる。前節でX集落において高頻度に訪問する他出子が多いことを指摘したが、これはX集落で高齢単身世帯が多いためであろう。

親の生活をサポートする他出子が多いが、家業の手伝いはほとんどみられない。例外的に、比較的資産があり集落内で有力な地位にある家では、他出子が林業や茶業を手伝いに帰郷している。ただし、永続的な帰郷の意志を示す者はごく一部であり、親も諦観している⁸⁾。X集落の大山林地主の夫婦世帯Xc1(夫・妻ともに70代)では、浜松市内に住む長男(40代)が家業である林業の手伝いで毎日通勤してくる。他出子が積極的に家業を担う一方で、家庭の事情もあり、妻は「病気になったら施設か病院に入る。」と述べる。茶業が盛んなZ集落では、高齢夫婦(夫70代、妻60代)とその母(90

8) 他出子の帰郷意志については、集落内の親世代の「離郷意志」を質問した際に述べられた親側の推測をもとにしている。他出子に直接質問すれば、子に遠慮する親の推測よりも積極的な帰郷意志が示される可能性はある。この点は、2012年度日本社会学会大会における自由報告の際に徳野貞雄氏から示唆をうけた。

代) から成る世帯Z5において家業の手伝いがみられた。この世帯は1918年建立の記念碑にも記載され(前節の表2参照), Z集落内では主要な役割を担ってきた家である。現在は世帯主が民生委員と集落内にある神社の氏子総代を務める。世帯主夫婦が比較的若く元気であるため, 3人の子ども達は浜松市内や静岡市など近くに住んでいるが, 訪問頻度は高くない。逆に, 長女の子が小さかった頃は妻の方が長女の家へ通って孫の世話をしたり, 現在も子どもに会いに夫婦で毎月, 浜松や袋井へ赴くといったように, 親世代のほうの子世代の家を訪問している。しかし, 茶業が忙しくなる5月の連休には子ども達全員と夫の兄弟が茶業の手伝いに帰郷する。家族内で緊密な関係が築かれ, 団結して家業の維持に努めているように思われるが, 親世代は将来的に集落を離れることを覚悟している。夫(70代)は「1人になったら集落を離れなきゃいけないと思っている。だが, できる限りここで暮らしたい。子どもには戻って来てほしいけど, それぞれ生活がある。」と述べ, 子ども達が帰郷して家を継ぐ見込みがないことを受け入れている。

例外中の例外が, Z集落における「半居住」世帯Z99であろう。世帯Z11の本家筋にあたるこの家の夫婦は既に他界しているが, 天竜区内に居住する長男(50代)が頻繁に帰ってくる。夫婦が存命だったころは月1~2回訪問し, さらに茶業が忙しい季節にも戻っていた。夫婦が亡くなってからは, 家や茶畑の手入れのため, 週末に定期的にZ集落に帰ってくるようになる。長男の妻は畑が忙しくなる時期に一緒に帰り, また, 子ども2人も5月には茶畑の手伝いをしている。将来的には, 長男本人は「いずれZ集落で暮らしたい。」と語り, 家を継ぐ意志が非常に強い。現在住んでいる天竜区については「買い物や病院等, 日常生活で困ることはないが, やることがない。『テレビの番』をするだけになってしまい, 退屈だ。」と不満をもらす一方で, Z集落は「のんびりできるところが良い。畑仕事という楽しみがある。」と評価する。彼は高校進学と妻の妊娠をきっかけに2回集落を離れており, 集落で暮らした期間(23年間)と現在の居住地・天竜区で暮らしている期間

(21 年間) はほぼ等しいが、自分が生まれた集落への強い愛着を示している。ただし、自分自身は永続的な帰郷を希望するが、彼の子どもは集落内で暮らしたことがないため、「子どもには集落の家を守ってほしいし、仕事があれば来てほしいが、来たいとは言わないだろう。」と述べている。自分の世代で家が終わることを諦めている点では、他の世帯と変わらない。

また、どちらの集落においても、他出子が集落の共同活動に参加するという話はほとんど聞かれなかった。各集落では会合、道路の草刈りや防災訓練、神社の祭礼などの共同活動が行われているが、他出子が関わることは減多にない。「半居住」世帯 Z 99 の長男であっても、地域の草刈りや祭りに参加したことはあるが、今は出ておらず、帰ってきたときに地域の会合があれば顔を出す程度の近所付き合いであるという。本論の調査集落において他出子が果たしている役割は家族内に閉じており、家族を超えて地域とつながっていくことはない。

結論

以上の他出子の分析結果から 3 点が明らかになった。

第一に、地域の労働市場の影響が確認された。先行研究によれば、集落に近い労働市場の発達が人口流出に影響し、集落の存亡を左右していた。この点は本論の他出子の分析でも同様の傾向がみられた。X 集落および Z 集落は浜松や豊橋、豊田という東海ブロックの工業集積地帯に近接しており、子世代は自集落から遠い大都市まで転出することなく豊富な就業機会を獲得できる。どちらの集落においても子世代は近距離移動する傾向が強く、東海地方の山村が有する立地上の優位を示している。結果として、他出子が集落を高頻度に訪問して親世代をサポートすることが可能になり、親世代は集落内にとどまることができる。

第二に、階層の影響は限定的であった。佐久間町民に対する質問紙調査のデータからは、経済的資源を有する家ほど、子どもが遠方に転出する傾向が

みられた。また、集落別にみた場合、林業が栄え、突出した山林大地主がいるX集落において、流出世帯と居住世帯の間には顕著な階層差がある。守るべき資産のない家は働き口を求めて流出する一方、中核的な家が残ることで、人口は減少しながらも集落や組が維持されていた。下層の流出は集落規模の縮小をもたらすだけだという坂口（1966）の指摘はX集落にもあてはまる。他方で、集落に残っている世帯の他出子においては階層の影響はあまりみられない。他出した子ども達の現在の居住地について多少の階層差はあるが、特筆すべきはむしろ、ほとんどの世帯において子ども世代の少なくとも1人は集落の近くに居住していることだろう。山下（2010）は青森県の集落における人口移動の分析から、世代間で都市／農村を住み分けることを通じて家族員相互の役割補完を行っていると指摘する。X集落とZ集落における子世代の居住地の分析からは、同じ世代内でも役割に応じて家族員が住み分けていることがうかがわれる。また、親のサポートをする家族員は必ずしも長男や娘に偏っておらず、その時々の方々の事情に応じた対応がなされているようである。

第三に、他出子が担う役割は親世代の生活支援が主である。他出子は買い物や家の修繕を親に代わって行うことで親世代の生活安定に資する一方、イエや集落の維持・再生産に対する効果はほとんど期待されていない。家産のある世帯では他出子が家業を手伝う事例もあるが、集落に戻って家を継承する意志を示す子世代は一握りである。親世代は可能な限り長く集落内で生活し続けることを望む一方、最終的には他出子のところに身を寄せるだろうと諦観している。

以上をまとめると、他出子の最大の効果は、「限界」にさしかかった集落における親世代の生活安定にあると結論できる。集落内の助け合いと他出子のサポートによって、親世代は体が許すギリギリまで集落に残ることが可能になっている。他出子の支援によって親世代が集落内にとどまることで、間接的に集落の維持につながっていることも確かである。ただし、その間接的

な効果は親の一世代だけであり、次世代まで集落を維持・継承していくためには別の仕掛けが必要だろう⁹⁾。

また、親世代に対する他出子の効果はいつでも期待できるわけではない。他出子が親世代の生活をサポートするためには集落の近くに居住している必要があり、集落に近接する地域労働市場が発展していることは子世代の近居を促す要件である。本論冒頭の地域活性化策との関連で言うならば、隣接都市への投資が山村への間接支援となり得ることを示唆している。集落に近い地方都市に投資して就業機会を提供することで、子世代は集落の近くに居住し、親世代や集落を支援することが可能となる。結果として集落の「限界」化を押しとどめることにつながるだろう。

最後に、本論は他出子に焦点をおいて分析を行っているが、親の支援・介護を家族に押し付けることを意図するものではない。現状で動員できる資源は近隣でも家族でも動員すべきかもしれないが、近隣や家族の支援が得られない状況にあっても、個人が住み慣れた地域で生活し続けられるようにすることは社会全体の課題である。

9) 集落外へ転出した地元出身者の力を集落の維持・サポートにつなげることに成功した例として、富山県富山市大長谷地区における「大長谷出身青年会」や島根県邑南町布施地区の集落営農法人「農業組合法人ファーム布施」があげられる(『季刊地域』編集部 2015)。

参考表 1 X 集落の世帯と他出子の状況

組	世帯コード	続柄	性別	年齢	世帯員数	他出子			訪問回数 (目的)
						人数	関係	現住地	
Xa	Xa 1	世帯主	男	80代	3	1	長男	浜松市	年1回 (鮎釣り、茶工場の手伝い)
		妻	女	70代					
		次男	男	40代					
Xb	Xb 1	世帯主	男	80代	2	3	長女	愛知県東栄町	隔週 (買物、通院や遠出する際の車の運転)
		妻	女	80代			長男	静岡県静岡市	
							次男	北海道札幌市	
	Xb 2	世帯主	男	50代	4	3	長男	三重県津市	年1回 (様子見)
		妻	女	50代			長女	浜松市	
		父	男	80代			次男	浜松市	
	Xb 3	世帯主	男	70代	1	4	次男	浜松市	2~3カ月に1回 (様子見)
							長男	静岡県新城市	
							次女	静岡県磐田市	
	Xb 4	世帯主	女	80	1	3	次男	静岡県新城市	月1、2回 (様子見)
							長男	浜松市	
							長女	浜松市	
Xc	Xb 5	世帯主	女	70代	1	2	次男	静岡県細江町	月3、4回 (様子見、買物)
							長男	静岡県静岡市	
							次女	静岡県静岡市	
	Xb 6	世帯主	男	60代	2	1	長男	愛知県豊橋市	年数回 (家の修理)
		妻	女	60代			長女	愛知県豊橋市	
							長女	福井県福井市	
Xc	Xc 1	世帯主	男	70代	2	5 (※は妻の連れ子)	長女	浜松市	年1回 (墓参り)
							次女	浜松市	
							長男	浜松市	
	Xc 1	妻	女	70代	2	5 (※は妻の連れ子)	長女※	東京都清瀬市	毎日 (仕事)
							次女※	愛知県豊川市	
							次女※	愛知県豊川市	

Xc	Xc2	世帯主	男	80代	2	4	長女	50代	千葉県鎌ヶ谷市	年2回			
		妻	女	70代			次女	50代	愛知県豊橋市	頻繁に訪問			
							三女	50代	兵庫県西宮市	年1回(盆)			
							長男	50代	岐阜県可児市	年3回(盆・正月・GW)			
	Xc3	世帯主	女	80代	1	3	長女	60代	浜松市	月1回(旅行へ同行)			
							次女	60代	浜松市	月1回(旅行へ同行)			
	Xc4	世帯主	男	80代	4	0	—	—		—			
											妻	女	70代
	姉										女	80代	
	長男										男	45	
Xc5	世帯主	男	70代	1	3	長男	40代	天竜区	年5回				
Xd	Xd1	世帯主	男	80代	3	3	長女	40代	静岡県磐田市	月1回(様子見)			
							妻	女	80代	次女	40代	浜松市	月1回(様子見)
							次男	男	50代	長男	50代	神奈川県川崎市	なし
										長女	60代	神奈川県厚木市	なし
	Xd2	世帯主	男	70代	1	2	三男	50代	愛知県名古屋市中区	年数回(あいさつ)			
							長男	50代	静岡県磐田市	月1回(様子見、家周りの掃除等)			
	Xd3	妻	女	80代	1	3	次男	40代	浜松市	年2回(盆・正月)			
							長女	50代	愛知県犬山市	年2、3回(様子見)			
							長男	50代	浜松市	週1回(様子見、家の修繕、農作業の手伝い等)			
							次男	50代	神奈川県大和市	年2回(盆・正月、買物に連れて行く)			
Xe	Xe1	世帯主	男	60代	1	1	長女	20代	神奈川県横浜市	年2回(盆・正月)			
	Xe2	世帯主	男	50代	1	0	—	—	—	—			
				合計人数		31	41						

資料:2010年9月の集落調査から作成。

注:年齢の後ろの「?」は調査で年齢が判明せず、兄弟の年齢から推測していることを示す。

Z 8	世帯主	男	70代	2	4	長女	50代?	静岡県磐田市	不明
	妻	女	70代			次女	50代?	静岡県磐田市	不明
						三女	40代?	天竜区	(様子見)
						長男	40代	愛知県豊田市	あまり来ない (祭り等)
Z 9	世帯主	男	70代			長女	40代	天竜区	頻繁
	妻	女	70代	2	3	次女	40代	天竜区	頻繁
Z 10						三女	40代	浜松市	頻繁
	世帯主	男	80代			長女	40代	佐久間町	年数回 (様子見等)
	妻	女	70代	2	3	次女	40代	浜松市	年2回 (盆・正月)
Z 11						長男	40代	浜松市	年2回 (盆・正月)
	世帯主	男	70代			長男	50代	浜松市	年2回 (盆・正月)
	妻	女	70代	2	2	次男	40代	天竜区	年2回 (盆・正月)
Z 12						長男	20代	静岡県湖西市	たまに (遊びに来る)
	世帯主	男	60代	2	2	長女	20代?	愛知県豊川市	たまに (遊びに来る)
	妻	女	50代			長男	50代	天竜区	毎週末 (家と茶畑の手入れ)
Z 99						長男の嫁	40代	天竜区	たまに (茶畑の手伝い)
		—	—	0	4	孫女	20代	天竜区	年2、3回 (盆・正月、春の茶摘み)
						孫男	10代	天竜区	年2、3回 (盆・正月、春の茶摘み)
			合計人数	30	37				

資料:2010年9月の集落調査から作成。

注:年齢の後ろの「?」は調査で年齢が判明せず、兄弟の年齢から推測していることを示す。

参考文献

- 秋葉節夫, 2010, 「山村住民の生活と意識——広島県三次市作木町の事例」『環境科学研究』5: 1-28.
- 秋葉節夫・石阪督規・桐村拓治, 1998, 「山村における家族と地域生活——広島県双三郡作木村の事例」『社会文化研究』24: 137-195.
- 鯉坂学, 1992, 「中国山地における過疎化の研究——広島県作木村・布野村を中心に」『現代社会学論集』1: 37-83.
- , 2009, 『都市移住者の社会学的研究』法律文化社.
- , 2011, 「都市とのつながりが農山村を生かす——京都府伊根町を事例として」『地域社会学会年報』23: 35-52.
- 芦田敏文, 2010, 「他出子弟の実家稲作農業への支援実態と支援意向」『農林業問題研究』46(2): 220-226.
- 石阪督規, 2002, 「瀬戸内過疎地域の高齢者生活と他出家族——広島県過疎山村の調査事例より」『人文論叢: 三重大学人文学部文化学科研究紀要』19: 31-44.
- 石阪督規・緑川奈那, 2005, 「過疎地域の高齢者と他出子——三重県紀伊長島町の調査事例を通して」『人文論叢: 三重大学人文学部文化学科研究紀要』22: 111-128.
- 上野淳子, 2015, 「他出子は限界集落を救えるか」丸山真央・石田光規編『「限界」化する山村の現状と対策に関する社会学・社会福祉学的研究——静岡県旧佐久間町を事例として』山村福祉研究会, 185-197.
- 大野晃, 2005, 『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協.
- 小田切徳美, 2009, 『農山村再生——「限界集落」問題を越えて』岩波ブックレット.
- 岡橋秀典, 1981, 「わが国山村における就業構造の動向分析——1965~1975年を対象として」『経済地理学年報』27(1): 16-30.
- 『季刊地域』編集部編, 2015, 『総力取材 人口減少に立ち向かう市町村』農文協.
- 久保雄生・糸原義人, 2013, 「他出子弟の出身地区との関わりと農地活用上の課題」『農林業問題研究』191: 342-346.
- 国土交通省, 2011, 『平成22年版「過疎対策」の現況について』.
- 坂口慶治, 1966, 「丹後半島における廃村現象の地理学的考察」『人文地理』18(6): 39-78.
- , 1975, 「丹波高地東部における廃村化と耕地荒廃の過程」『地理学評論』47(1): 21-39.

- 庄子元, 2015, 「福島県西会津町における耕作放棄の抑制メカニズム」『季刊地理学』66: 284-297.
- 徳野貞雄, 2006, 「現代農山村における平成の大合併と戦略的な地域政策」『文学部論叢』88 (総合人間学篇): 15-40.
- , 2010, 「縮小論的地域社会理論の可能性を求めて——都市他出者と過疎農山村」『日本都市社会学会年報』28: 27-38.
- , 2011, 「集落の維持・存続の分析枠組み」『福祉社会学研究』8: 25-41.
- 徳野貞雄・柏尾珠紀, 2014, 『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力——限界集落論を超えて』農文協.
- 徳野貞雄監修, 牧野厚史・松野貴文編, 2015, 『暮らしの視点からの地方再生——地域と生活の社会学』九州大学出版会.
- 永野由紀子, 2007, 「家族構成の変化と兼業化」日本村落研究学会編『むらの資源を研究する』農文協.
- 増田寛也, 2014, 『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』中公新書.
- 丸山真央, 2015, 『「平成の大合併」の政治社会学——国家のリスケーリングと地域社会』御茶の水書房.
- 丸山真央・石田光規・上野淳子, 2013, 「「限界」化する山村における地域生活と住民意識 (1) 静岡県磐田郡佐久間町における調査を通じて」『人間文化 (滋賀県立大学人間文化学部研究報告)』34: 31-43.
- , 2014 a, 「「限界」化する山村における地域生活と住民意識 (2) 静岡県磐田郡佐久間町における調査を通じて」『人間文化 (滋賀県立大学人間文化学部研究報告)』35: 26-39.
- , 2014 b, 「「限界」化する山村における地域生活と住民意識 (3) 静岡県磐田郡佐久間町における調査を通じて」『人間文化 (滋賀県立大学人間文化学部研究報告)』37: 2-11.
- , 2015, 「「限界」化する山村における地域生活と住民意識 (4・完) 静岡県磐田郡佐久間町における調査を通じて」『人間文化 (滋賀県立大学人間文化学部研究報告)』38: 14-27.
- 山下祐介・山口恵子, 2008, 「地方都市におけるファミリーコースの変遷と都市空間の再編・変容——津軽地域/弘前市を事例に」山下祐介・作道信介・杉山祐子編『津軽, 近代化のダイナミズム——社会学・社会心理学・人類学からの接近』御茶の水書房.

山下祐介, 2010, 「戦後日本社会の世代と移動」『日本都市社会学会年報』28号: 1-25.

謝辞

調査にご協力いただいた佐久間町の住民の皆さまに深く感謝を申し上げます。

注記

この論文は日本学術振興会科学研究費補助金（若手研究（B），課題番号JP24730453）の研究成果の一部である。

Social Effects and Conditions of Out-Migrants' Visits
to Their Village of Origin:
Adjacent Local Labour Market, Social Class and Parents' Well-Being

UENO Junko

Abstract

With the rapidly declining and ageing population of mountainous villages in Japan, out-migrants who have left their parents in the village have drawn attention among supporters of village revitalization. This study explores the social effect of such out-migrants' visits to their village of origin and the factors influencing out-migration by analysing questionnaire survey data, interview data and local historical documents from mountainous villages in Shizuoka Prefecture.

Out-migrants' visits to their village of origin largely has a stabilizing social effect on parental lives given that out-migrants shop for and repair the houses of their parents in the depressed villages. Although some out-migrants from wealthy families have supported family businesses in the villages, migrants willing to return permanently are rare in general. Migrants' visits have contributed indirectly to maintaining villages through their efforts in helping their parents stay there. However, this indirect effect will cease after the end of the ageing parental generation if other measures to continue out-migrants' visits to their village of origin do not exist.

Our analysis reveals two factors influencing out-migration of the young

generation: the local labour market and social class. Firstly, the mountainous villages that we researched have a developed local labour market in the industrial Tokai area, so the young generation has numerous job opportunities without having to move to distant metropolises such as Tokyo or Osaka. Young out-migrants have tended to live in cities near their village of origin and are therefore able to visit and support their parents frequently. Secondly, social class has a limited influence. The wealthier the parents, the farther away their children tend to migrate. Although the destinations of migrating children vary by social class, it is notable that most parents have at least one child living near them. This implies that the children have decided where to live according to a division of roles among their siblings. Further, the responsibility of staying close to the parents is not limited to daughters or the eldest son.

Keywords : Out-migrant, mountainous village, local labour market, social class